



# 二酸化炭素排出削減は急務!!

「第6次エネルギー基本計画の改定において、国へ意見書を提出することを求める陳情」が市議会に提出されるも不採択に!

市内で脱プラスチックを目指して活動している「脱プラクラブ」のメンバーが中心となって、8月27日、市議会に上記の陳情を提出しました。

趣旨は、

**問題点**: 気候危機に起因する災害で人間のいのちが脅かされ農地や食料を確保することも影響を受けている。

**原因**: 二酸化炭素排出量の全体の8割以上を占める、発電時に発生する二酸化炭素。

**対応策**: ①自然エネルギーへのシフトを進めること。

②最も二酸化炭素などの温室効果ガスを排出する石炭火力発電を早期に廃止すること。

③災害時に巨大なリスクとなり海水温の上昇を招き海の生態系を壊す原子力発電は脱炭素を実現するための電力とならない。

**陳情したこと**: 国に、脱炭素社会を早期に実現するため、第6次エネルギー基本計画の改定において、2030年度の電源構成比における自然エネルギーの割合を60%以上、石炭火力・原子力をゼロとして下さい。上記について、東村山市議会として衆院議長、参院議長、内閣総理大臣等への意見書の提出を求めた。

陳情を付託された まちづくり環境委員会 で審査が行われました。

生活者ネットワークは、陳情に賛同の立場から意見を述べましたが、石炭火力・原子力ゼロは、経済を考えると現実的ではないなどの理由で、不採択となりました。

IPCC (気候変動に関する政府間パネル Intergovernmental Panel on Climate Change) 第5次評価報告書 (2013年) では、「人間の影響によるものである可能性が極めて高い!」、から第6次評価報告書 (2021年) では「人間の影響が、大気・海洋・陸地を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と断定的になりました。

パリ協定 (2016年) では、人類が安全に暮らせる最低限の上昇ラインは1.5°C を目標に!目標達成には、石炭・原子力をゼロにと謳われています。

市議会でのこの陳情が不採択になったことはとても残念です。東村山・生活者ネットワークは今後も、脱炭素・自然エネルギーへの転換を訴え進めていきます。